

後期基本計画 令和 4年度 施策方針書

政 策 : 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

施 策 : 01 住民自治を支える財務体質の確立

施策担当職・氏名 財務課 総括主査 谷地 知子

1. 施策の実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

人口増の鈍化、少子高齢化の進行による扶助費等の増嵩や様々な行政需要の拡大に伴い歳出が増加する中、効果の高い事業の選択と集中及び自主財源の確保が求められています。本市の財政状況と国・県の動向を的確に分析し、有利な国・県支出金、地方債等の財源の研究と導入を図るとともに、自主財源の拡大に向けた取り組みを進めていきます。

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単 位 %	7.2	6.5	6	5.5	5	5	-
	単 位		6.8	6.1	0	-	-	50.0
	単 位							
	単 位							

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和 2年度	令和 3年度 (見込)	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	4 年 後
	単 位	目 標 値							
		実 績							
	単 位	目 標 値							
		実 績							
	単 位	目 標 値							
		実 績							
	単 位	目 標 値							
		実 績							

後期基本計画 令和 4年度 施策方針書

政 策 : 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

施 策 : 01 住民自治を支える財務体質の確立

施策担当職・氏名 財務課 総括主査 谷地 知子

2. 施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 施策目標の進捗状況分析

施策目標数値は、財政健全化法における健全化判断比率の早期健全化基準より大きく下回っています。この状況を堅持することが施策実現のための最低限の条件と考えられますので、今後も基準以下の数値を保ちつつ、設定した目標数値の達成に向けて引き続き努力します。

*健全化判断比率の基準を超えた場合、財政健全化計画策定の義務が発生します。

(2) 施策の実現に影響する社会環境変化

市の財政に影響を与える基礎的な要素としては、国の政策、税や財政制度等の制度的要素、景気や消費活動の動向、労働環境や雇用状況等の経済的要素、国の総人口の減少や少子高齢化等の社会的要素があります。これに加えて市の特徴としては、他の自治体より若年層の割合が多く児童福祉費や教育費が伸長している一方、市の人口が微増に留まる中、高齢化が急速に進行して高齢者福祉費が増していること等が挙げられます。また新型コロナウイルス感染症の市の財政に与える影響についても引き続き懸念されている状況となっています。

(3) 基本施策との関連性

基本施策は財政環境の将来像を見据えたものであり、本施策が着実に実行された状況を映し出しているものと考えられ、非常に強い結びつきがあります。

3. 施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

平成27年度から実施している財政構造改革を継続し、歳入歳出両面について不断の見直しを行うことにより限られた財源の効率的・効果的な活用を図るとともに、市の財政状況を都度明確にして毎年度中期財政計画の見直しを行うことにより、時代の変化に即応した財政運営を目指します。また、企業版ふるさと納税など新たな手法による自主財源拡大策を推進します。

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、令和4年度の重点課題

これまでの財政構造改革において事務事業の見直しや歳入拡大に向けた取り組みを進めてきたことにより、実質単年度収支の黒字化など一定の成果が現れているところですが、今後は市債の償還額が増嵩する一方、歳入増は見込みにくい状況となっていますので、企業版ふるさと納税など新たな自主財源の確保のほか、既存事業の廃止や統合整理といった抜本的な取り組みが課題となります。

(3) 基本計画内方針及び令和4年度重点課題に基づく優先順位の考え方

今後、市の財政収支が急激に好転することは考えにくく、財政運営が経常的な収入の範囲内で必ずしもできていない現状を考えれば、優先して取り組むべき課題と思われます。

